

ご予約は  
お早めにご予約

### 青色活動報告

#### 異業種情報交流会

青年会主催の異業種情報交流会を、6月30日に開催しました。  
経験豊富な経営者や、大企業役員と、小田原市士会とが交流を行いました。



足清上支部「中野 親子祖税教室」

8月27日、中野町・大町町・松田町・開成町の後援のもと、市にお住まいの小中学生親子を対象に、第1回親子祖税教室を大井町区東学芸センターで開催。21名の方がご参加いただきました。開催後は、参加した小学生から「初めての大切さを知った」などの感想が寄せられました。

#### 「異業種 情報交流会」小学生の校の書道展」審査員報告

9月15日、青色会館にて「小学生の校の書道展」審査員報告。当日は県内各市町村の教育委員会の先生方を中心とする審査員が、全体的な印象や作品の完成度などを評価し、結果を報告しました。

### 税のカレンダー

○国民健康保険料(納税)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○国民年金保険料(納税)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市税(納税)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立小中学校の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立幼稚園の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立保育園の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立児童館の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立図書館の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立公民館の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立市民センターの納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立生涯学習センターの納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立市民会館の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立市民ホール(旧小田原市立市民センター)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立市民センター(旧小田原市立市民センター)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日
○小田原市立市民センター(旧小田原市立市民センター)の納期	【第1期分】 9月1日
【第2期分】 12月1日	【第3期分】 3月1日

### 税の基礎知識

## 医療費控除について

本人又は生計を一にする配偶者その他親族のため医療費を支払った場合、医療費控除の申請ができます。医療費控除の対象となる医療費の種類は、次のとおりです。

対象とならぬもの	対象とならぬもの
○医師に支払った診療費、治療費 ○入院の費用として支払った診療費、食事代等 ○入院の途中に発生した雑費(雑費代、当直給付金など) ○入院中の雑費(雑費代) ○医療費の返還、返上や回収(療養費の返還) ○自己負担の軽減(自己負担軽減費)	○医師や介護職員の謝礼 ○自己負担の軽減(療養費の返還) ○入院中の雑費(雑費代) ○入院中の雑費(雑費代) ○入院中の雑費(雑費代) ○入院中の雑費(雑費代)
○医師の処方による薬 ○治療のため必要な医薬品(医薬品、医薬品など) ○治療のために必要な医薬品の指示で調達するものの購入費用(新病名など医師が処方した新薬の処方箋がない場合) ○処方箋を有する医薬品(処方箋を有する医薬品)	○病院の予約や診療準備・準備、薬品のため購入したサプリメント、ビタミン剤など ○治療のための食事、健康食品の購入 ○処方箋のない医薬品、健康食品の購入 ○処方箋のない医薬品、健康食品の購入 ○健康食品の購入代金
○病院、バス等の公共交通機関の利用料(駅やバス停まで) ○病院に入院した際の交通費(タクシー代) ○処方箋を有する医薬品(処方箋を有する医薬品)	○病院までの交通費(タクシー代) ○病院に入院した際の交通費(タクシー代)
○治療費(あんまマッサージ指圧治療、鍼灸治療を有する法律に規定する施術者)、施設整備費、その他医療費	○資格を有する者に係る治療費 ○健康維持や健康を維持するためのマッサージや、鍼灸治療費
○医療費の総額から医療費控除の対象となる金額が算出されていますので、それを参考にしてください。	

次の算式によって計算した金額が、その中に支払った医療費の総額から控除額となります。

$$\text{医療費控除額} = \text{医療費の総額} - \text{保険金などで補てんされた金額} - \text{10万円(総額が200万円未満の場合は、その5割を控除)} = \text{医療費控除額(最高20万円)}$$

### 医療費控除Q&A

- Q. 歯列矯正するための費用は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 発育期前の子供の矯正は医療費控除の対象となります。ただし、歯列矯正は医療費控除の対象となります。なお、いわゆる美容整形のために行ったものは医療費控除の対象となりません。
- Q. 指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の施設サービス費に係る自己負担額は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 要介護1～5の要介護認定を受け、指定介護老人福祉施設に所在する方は、介護保険による介護を受けることが可能です。施設サービスを受ける場合、介護及び食費に係る自己負担額を負担しなければなりません。指定介護老人福祉施設の要介護1～5のうち、介護及び食費に係る自己負担額として支払ったものの2分の1に相当する金額が医療費控除の対象となります。なお、徴収額が医療費控除の対象となる金額が記載されることとなります。
- Q. 介護保険控除の対象となる訪問介護の自宅サービス費は自己負担額は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 「自宅サービス負担」に基づいて、医療費サービスに併せて利用する場合は自己負担額は医療費控除の対象となります。なお、介護保険控除の対象となる金額が記載されることとなります。
- Q. 介護保険控除の対象となる訪問介護の自宅サービス費は自己負担額は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 医療費控除の対象にはなりません。介護保険控除の対象となる金額が記載されることとなります。
- Q. 介護保険控除の対象となる訪問介護の自宅サービス費は自己負担額は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 介護保険控除の対象にはなりません。介護及び食費に係る自己負担額として支払ったものの2分の1に相当する金額が医療費控除の対象となります。なお、徴収額が医療費控除の対象となる金額が記載されることとなります。
- Q. 介護保険控除の対象となる訪問介護の自宅サービス費は自己負担額は、医療費控除の対象となりますか?  
A. 介護保険控除の対象にはなりません。支払った医療費の金額を上回る部分の補てん金の額は、他の医療費の金額からは差し引かれません。

### 小田原青色申告会

どことどこ 検索

小田原市税・市町村民税の第3期分の納期です!

個人市民税とは  
・個人の事業に必要な経費を広く税額に充当していただく税金です。  
・個人は、水増し申告・再入に必要ない特別の制度として、個人市民税の超過課税(特例増徴)30万円、所得率(0.05%)を活用してきます(平成24年～35年度の5年間延長しました。)

【納める人】  
毎年1月1日現在国内に住所がある個人  
均等額と所得額  
毎年1月1日現在国内に事務所、事業所または家庭数があり、その住所を原則的に住所がない個人  
均等額

【納める額】(平成24年度)  
均等額………年齢1,800円  
所得額………前年の課税所得に対して、4.05%を負担していただきます。

【申告と納税】  
申告・納税が必要な事業は、個人市民税の確定申告とあわせて市町村がします。  
申告期間  
申告期間毎年3月31日です。(所得控除の確定申告書を出した方、結末所得のみの場合は、個人市民税の申告書を出す必要はありません。)  
納税  
給付所得者  
6月から翌年の5月までの12回に分けて、毎月の納付金として引き立てます。  
給付所得者以外の所得者  
前納として、6月・9月・10月・翌年1月の4回に分けて、市町村から送付される納付通知書によって納めます。  
公的年金等による年金所得  
年金の年金受取時ごとに年金から引き立てます。

お問い合わせ先 小田原税務事務所 電話 0465-35-8000

### 小田原税務署からのお知らせ

#### 消費税軽減税率制度説明会ののご案内

小田原税務署では、事業者の方を対象として、軽減税率制度に関する説明会を開催します。多くの事業者の方に関わる重要な制度ですので、ぜひ説明会にご参加ください。

消費税の軽減税率制度は、平成31年1月1日からの消費税の10%への引上げと同時に実施されます。

軽減対象品目の取扱いがある消費税の課税事業者の方だけでなく、例えば、会議費や交際費として消費税品目を購入する事業者の方や、消費税の非課税事業者の方など、取扱いの適用状況の確保や軽減税率との区分処理など、制度の実施に向けた準備が必要となります。

お問い合わせ先 小田原税務署 法人課第1部門 0465-35-4511

### 小田原青色申告会

どことどこ 検索

小田原市税・市町村民税の第3期分の納期です!

個人市民税とは  
・個人の事業に必要な経費を広く税額に充当していただく税金です。  
・個人は、水増し申告・再入に必要ない特別の制度として、個人市民税の超過課税(特例増徴)30万円、所得率(0.05%)を活用してきます(平成24年～35年度の5年間延長しました。)

【納める人】  
毎年1月1日現在国内に住所がある個人  
均等額と所得額  
毎年1月1日現在国内に事務所、事業所または家庭数があり、その住所を原則的に住所がない個人  
均等額

【納める額】(平成24年度)  
均等額………年齢1,800円  
所得額………前年の課税所得に対して、4.05%を負担していただきます。

【申告と納税】  
申告・納税が必要な事業は、個人市民税の確定申告とあわせて市町村がします。  
申告期間  
申告期間毎年3月31日です。(所得控除の確定申告書を出した方、結末所得のみの場合は、個人市民税の申告書を出す必要はありません。)  
納税  
給付所得者  
6月から翌年の5月までの12回に分けて、毎月の納付金として引き立てます。  
給付所得者以外の所得者  
前納として、6月・9月・10月・翌年1月の4回に分けて、市町村から送付される納付通知書によって納めます。  
公的年金等による年金所得  
年金の年金受取時ごとに年金から引き立てます。

お問い合わせ先 小田原税務事務所 電話 0465-35-8000

会員限定  
無料相談

要ご予約  
24-2614

弁護士  
法律相談  
10時~12時

10月20日(火)  
10月27日(火)  
11月17日(木)

弁護士  
相続相談  
10時~12時

10月18日(木)  
11月15日(木)

弁護士  
相続相談  
14時~16時

10月19日(木)  
11月16日(木)

弁護士  
年金・社会保険  
相談会

10月14日(火)  
12月12日(火)

不動産  
相続相談  
10時~12時

10月20日(木)  
11月30日(木)

日本弁護士連合会  
相続相談  
10時~12時

12月6日(火)  
お気付きください

弁護士  
相続相談  
10時~12時

24-2614

会場  
同様の申込みを承れません  
内容の相違は重ならない  
納税者センター  
青色会館